

令和2年度 計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 旭川光風会

1. 継続事業の前提に関する注記

- (1) 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・製品、仕掛品 - 最終仕入原価法
 - ・原材料、商品 - 最終仕入原価法
 - ・貯蔵品 - 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 旭川光風会 法人本部 拠点（社会福祉事業）
「法人本部事業」
 - イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
 - ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）
「視覚障害者情報提供施設事業」
 - エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
 - オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」
「障害同行援護・居宅介護事業」
 - カ 指定障がい福祉サービス事業所スリーエフ（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」
 - キ 障がい者就労継続支援事業所はたき（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」
 - ク 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」

ケ エール保育園（社会福祉事業）
「保育事業（一時預かり・延長保育事業等）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	129,835,392	0	0	129,835,392
建物（基本）	393,244,648	0	20,108,096	373,136,552
合計	523,080,040	0	20,108,096	502,971,944

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	25,837,152	円
建物（基本財産）	163,857,642	円
計	189,694,794	円

(2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,940,000	円
計	27,940,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	875,623,190	502,486,638	373,136,552
小計	875,623,190	502,486,638	373,136,552
その他の固定資産			
建物	99,387,620	79,207,030	20,180,590
構築物	54,882,750	22,324,812	32,557,938
機械及び装置	46,381,978	38,094,217	8,287,761
車両運搬具	21,566,744	15,530,299	6,036,445
器具及び備品	117,834,261	103,698,003	14,136,258
有形リース資産	24,227,736	15,227,644	9,000,092
			0
小計	364,281,089	274,082,005	90,199,084
合計	1,239,904,279	776,568,643	463,335,636

10. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,077,976	0	64,077,976
未収金	172,551	0	172,551
未収補助金	7,631,456	0	7,631,456
合計	71,881,983	0	71,881,983

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(1) 該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

1 2. 関連当事者との取引の内容

(1) 該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

1 3. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

1 4. 重要な後発事象

(1) 該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 各拠点毎注記において記載。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価あるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

 - (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。
 - (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) 令和2年度法人本部拠点において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：800,000円)

計算書類に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 養護盲人老人ホーム旭光園

イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所

- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 養護盲人老人ホーム旭光園

イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,514,700	0	0	82,514,700
建物	23,507,101	0	4,926,017	18,581,084
合計	106,021,801	0	4,926,017	101,095,784

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,252,030	225,670,946	18,581,084
小計	244,252,030	225,670,946	18,581,084
その他の固定資産			
建物	52,464,770	38,496,925	13,967,845
構築物	1,235,850	1,124,448	111,402
車輦運搬具	4,569,939	2,822,717	1,747,222
器具及び備品	19,162,250	18,331,605	830,645
有形リース資産	12,827,736	9,868,644	2,959,092
小計	90,260,545	70,644,339	19,616,206
合計	334,512,575	296,315,285	38,197,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,296,478	0	10,296,478
未収金	17,450	0	17,450
合計	10,313,928	0	10,313,928

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和2年度養護盲人老人ホーム旭光園拠点において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：6,000,000円)

計算書類に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価あるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 旭川点字図書館拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	19,527,054	0	1,162,060	18,364,994
合計	19,527,054	0	1,162,060	18,364,994

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,768,787	44,403,793	18,364,994
小計	62,768,787	44,403,793	18,364,994
その他の固定資産			
建物	12,713,463	11,966,602	746,861
構築物	1,564,500	1,429,007	135,493
器具及び備品	34,330,811	25,508,912	8,821,899
小計	48,608,774	38,904,521	9,704,253
合計	111,377,561	83,308,314	28,069,247

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	339,295	0	339,295
未収金	6,988	0	6,988
合計	346,283	0	346,283

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和2年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：461,312円)

計算書類に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
有形リース資産	6,936,000	4,367,000	2,569,000
小計	6,936,000	4,367,000	2,569,000
合計	6,936,000	4,367,000	2,569,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,394,439	0	4,394,439
合計	4,394,439	0	4,394,439

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	34,680,603	0	2,287,230	32,393,373
合計	34,680,603	0	2,287,230	32,393,373

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	72,610,503	40,217,130	32,393,373
小計	72,610,503	40,217,130	32,393,373
その他の固定資産			
建物付属設備	29,664,747	27,922,055	1,742,692
器具及び備品	4,250,886	2,960,727	1,290,159
有形リース資産	4,464,000	992,000	3,472,000
小計	38,379,633	31,874,782	6,504,851
合計	110,990,136	72,091,912	38,898,224

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,889,501	0	8,889,501
合計	8,889,501	0	8,889,501

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（スリーエフ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。

掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) スリーエフ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,122,760	0	0	2,122,760
建物	123,855,479	0	4,797,297	119,058,182
合計	125,978,239	0	4,797,297	121,180,942

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	213,595,500	94,537,318	119,058,182
小計	213,595,500	94,537,318	119,058,182
その他の固定資産			
建物	3,996,000	666,000	3,330,000
構築物	1,117,400	834,861	282,539
機械及び装置	46,381,978	38,094,217	8,287,761
車輛運搬具	10,934,435	7,882,104	3,052,331
器具及び備品	35,242,975	34,530,167	712,808
小計	97,672,788	82,007,349	15,665,439
合計	311,268,288	176,544,667	134,723,621

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,368,081	0	18,368,081
合計	18,368,081	0	18,368,081

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

旭川信用金庫の残高証明書の定期預金残高が一致していないことについては、直近三年間の工賃実績の中で、最も低かった年度よりも下回っているため、工賃変動積立資産がある事業所については、取崩して利用者へ支給することになっているため、2,513,824円の取崩を計上している。

野菜工場のLED取付工事を行うため、エスペックミックより見積書を取ったところ、約450万円となっていたため、設備等整備積立資産を450万円取り崩した。しかし、実際に工事を行ったところ、2,878,040円だったので、差額の1,621,960円を戻さなければならないため。

その為、2,513,824円と1,621,960円の差額891,864円が残高証明書より少なくなっている。

計算書類に対する注記（はばたき拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,000,000	0	0	14,000,000
建物	1,110,450	0	42,000	1,068,450
合計	15,110,450	0	42,000	15,068,450

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,500,000	431,550	1,068,450
小計	1,500,000	431,550	1,068,450
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,485,500	1,514,496	971,004
器具及び備品	5,752,312	5,266,856	485,456
小計	8,237,812	6,781,352	1,456,460
合計	9,737,812	7,212,902	2,524,910

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,356,991	0	9,356,991
合計	9,356,991	0	9,356,991

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ゆいまーる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法

○無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法

○リース資産 — 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

○退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している

○賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

○福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

○北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①拠点区分の計算書類

○ 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,360,780	0	0	5,360,780
建物	22,091,543	0	2,278,716	19,812,827
合計	27,452,323	0	2,278,716	25,173,607

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	54,702,870	34,890,043	19,812,827
小計	54,702,870	34,890,043	19,812,827
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,576,870	3,310,982	265,888
器具及び備品	10,570,543	10,379,880	190,663
小計	14,147,413	13,690,862	456,551
合計	68,850,283	48,580,905	20,269,378

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,581,441	0	12,581,441
合計	12,581,441	0	12,581,441

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

旭川信用金庫の残高証明書の定期預金残高が一致していないことについては、直近三年間の工賃総額実績の中で、最も低かった年度(平成30年度 9,767,436円)よりも令和2年度は(8,746,125円)下回った為に今回 工賃変動積立金資産を取崩利用者に工賃として支給する為に1,021,311円の取崩を計上している。その為1,021,311円が残高証明書より少なくなっている

計算書類に対する注記（エール保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。

・賞与引当金—職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年分を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) エール保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,837,152	0	0	25,837,152
建物	168,472,418	0	4,614,776	163,857,642
合計	194,309,570	0	4,614,776	189,694,794

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 25,837,152円

建物（基本財産） 168,472,418円

計 194,309,570円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 4,000,000円

施設資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 23,940,000円

計 27,940,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	226,193,500	62,335,858	163,857,642
小計	226,193,500	62,335,858	163,857,642
その他の固定資産			
建物付属設備	548,640	155,448	393,192
構築物	50,965,000	18,936,496	32,028,504
器具及び備品	8,524,484	6,719,856	1,804,628
小計	60,038,124	25,811,800	34,226,324
合計	286,231,624	88,147,658	198,083,966

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	187,500	0	187,500
未収金	148,113	0	148,113
未収補助金	7,631,456	0	7,631,456
合計	7,967,069	0	7,967,069

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし